

先端技術の活用で労働力減少に対応

消費者・労働者の境界はあいまいになる傾向

人手不足の問題は日本のあらゆる産業に影響を与えている。とりわけ労働集約型の産業とされるビルメンテナンス業界では、各社が課題の解消に向け様々な取り組みを行っている。

取り組みでこうした課題の克服に乗り出しているのだろうか。

企業ブランドとして「戦略FMパートナー」を掲げるグローブシップ（東京都港区）では、ロボットやAI技術を活用した業務におけるDX化を早くから推進してきた。

同社の取り組みは、昨年11月に開催された「第8回お

管理業務のDX化を推進 外国人材の積極活用も

全国ビルメンテナンス協会（東京都荒川区）

取引先セミ

ナー」でも

紹介されて

いる。この

セミナーで

は、リクル

ート（東京

都千代田

区の内部

組織・リク

ルートワー

クス研究所

の主任研究

員、古屋星

斗氏が「人

手不足がも

たらす『令

和の転換点』

と題し

て講演を行

い、その後

、人手不足

社会に対応

するグロー

ブシップの

取り組みが

紹介された。

直近では大

手企業を

中心に新卒

採用の求人

数は大きく

増加、また

中途採用の

増加も目立

っており、

即戦力とな

る。一方で、

事業環境

の面では人

手不足が大

きな課題とな

っており、

悩みごとと

して「現場

従業員が集

まりにくい

」と回答した

企業が89・

5%で最多

となった。各

業界で人手

不足に悩む

企業が多い

中、ビルメ

ンテナンス

業界ではど

のような取

ヒトとAI・ロボットが協働するFMDX

業務効率化・省人化で管理コストの削減図る

がっていくものと見られる。限られた労働力が高齢者を支える医療・介護の分野から優先的に投入される、人手不足を起因として企業の成長を阻害する労働供給制約の状況が加速する可能性がある。ある。

古屋氏は、労働供給制約の下においては消費者・労働者の境目があいまいになり、単なる消費者の立場ではいられなくなると予測する。スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどで導入されているセルフレジなども、その一例といえよう。また最先端技術を活用して、稀

人材の確保の面で、SNSの活用で採用のアプローチの多様化に対応するほか、インターンシップ制度の充実などで積極的な新卒採用を実施。外国人の積極採用も展開する

とともに環境整備にも力を入れることで、将来にわたっての外国人材の高度化を目指している。2024年は、外国人技能実習生が合計32名入社。本年もおよそ30名の技能実習生の入社を予定している

外国人材の受け入れ制度としては、技能実習制度に代わり育成就労制度が2027年ごろの施行を予定してい

る。グローブシップでは、優秀な外国人従業員に対してのさらなる活躍を目指すキャリアアッププランの構築、サポート役となるチューター（指導員）を国籍別に配置することによるサポート体制の充実、日本語教育や各種試験対応への実技・学

科サポートや福利厚生の充実による会社への帰属意識の向上に注力し、今後ますます重要なを増すであろう外国人材の高度化に努めている。